



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 9日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高濱 健二

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 宮内 義博

TEL (03) 5400 - 3924

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	47,354	5.2	3,631	142.5	3,822	130.3
17年 3月期	45,034	6.7	1,497	65.0	1,659	53.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,043	109.9	56.19	-	4.8	6.5	8.1
17年 3月期	973	115.7	26.24	-	2.4	2.9	3.7

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 35,595,953 株 17年 3月期 35,631,401 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	61,331	43,590	71.1	1,224.06
17年 3月期	56,692	41,017	72.4	1,150.61

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 35,576,046 株 17年 3月期 35,615,365 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,651	2,368	499	5,693
17年 3月期	5,298	5,912	376	5,909

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,800	1,450	830
通 期	47,100	3,500	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円 22銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社で構成され、設備工事業として、電力関連設備、一般電気設備、情報通信設備および空調設備の設計ならびに施工を主な事業としており、さらにその他の事業として、不動産の賃貸・管理および工具・備品、車両等のリース・レンタル等の事業活動を展開しております。

なお、電力関連設備の主要部分は、東京電力(株)より受注施工しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

[設備工事業]

当社が設計および施工するほか、工事の一部については、子会社(株)テクノ東京、東工電設(株)および関連会社(株)清田工業に請負付託しております。

[その他の事業]

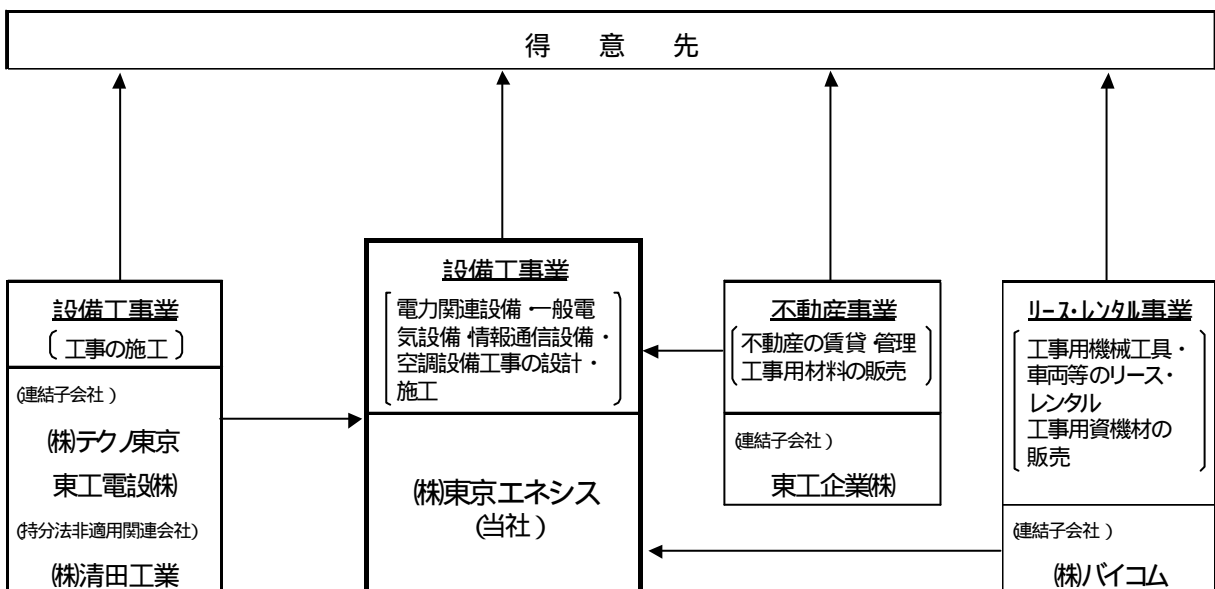
(不動産事業)

子会社 東工企業(株)は、不動産の賃貸・管理および工事事務の販売を行っております。

(リース・レンタル事業)

子会社(株)バイコムは、工事事務機械工具・車両等のリース・レンタルならびに工事事務資機材の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、「私たちにできることがあります」を合い言葉に、最適品質とサービスを提供することにより、社会に貢献できる企業であり続けることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、中長期的な視点に立ち、安定した配当を継続することを基本として、業績、内部留保の状況および今後の事業展開への備えなどを総合勘案して実施することとしております。内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の事業拡大のための設備投資、事業投資などの中長期的な視点からの諸施策の展開に活用していく所存です。また、資本効率の向上と株主還元を目的とした自己株式取得につきましては、引き続き検討・実施してまいります。

このような方針に基づき、配当と自己株式取得をあわせた金額の当期純利益に対する比率(株主還元率)50%程度を「平成18年度中期経営方針」(平成18~20年度)の目標としてまいります。

なお、当年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり6円、年間配当金では中間配当金6円と合わせて12円とさせていただきますと予定であります。

会社法施行に伴う当社の配当に関する定款の定めにつきましては、特段の変更を予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場において株式の流動性が向上し、投資家がより投資しやすい環境を整えることが必要であると認識しており、投資単位の引き下げに関しては、今後の株式市場および株価の動向等を総合勘案して対処していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

競争社会の急速な進展を踏まえ、事業基盤の点検・再構築を目的に、「平成15年度中期経営方針」(平成15~17年度)を策定し、「営業改革」「コスト構造改革」「安全・品質保証改革」「人材育成改革」「組織改革」の5つの改革を掲げ、グループをあげて諸施策を展開してまいりました。

その結果、受注・売上・利益の確保などの面で確かな成果をあげることができましたが、一方では課題も多く残されました。

電力市場の競争激化や原油価格の急激な高騰による素材価格の上昇などにより、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。このような経営環境の変化に機動的に対処すべく、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、新たに「平成18年度中期経営方針」(平成18~20年度)を策定し、「お客さまの声に耳を傾けます」「人と技術を大切にします」「安全と環境を最優先に考えます」「新しい課題に挑戦します」を行動原則として、下記の達成目標に向けた施策の展開を図ってまいります。

受注・売上高の確保に向けて

- 既存事業の深耕
- 新領域事業の拡大

利益確保に向けて

- 市場競争力の強化
- 資材・工事調達方式の改善
- 資金・資産運用の効率化

事業目的を支える業務遂行能力の充実・強化に向けて

- 技術・技能の確実な継承と一層の充実・強化
- 「安全」「品質」「環境」を統合したマネジメントシステム(IIMS)の定着化

社会的存立基盤の確立に向けて

- CSRを重視した事業運営
- IR活動の充実

(5) 目標とする経営指標

平成20年度の連結業績目標を次のとおり設定しております。

受注高	520億円
売上高	500億円
経常利益	37億円

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油・素材価格の高止まりによる影響が懸念されましたが、企業収益の回復による設備投資の増加と雇用・所得環境の改善が個人消費の回復に繋がり、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力需要の低い伸びと電力小売自由化範囲の拡大を踏まえての電力会社の新規設備投資が減少する中で、安全・安定供給に関わる既設設備改修は増勢傾向にありました。しかしながら、全体的な受注環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢下において、当社グループはコア事業である電力関連設備工事に対し、これまでに培ってきた施工技術力をもとより、資機材調達や工事実績を活かした提案型営業を展開して受注の確保に努めるとともに、新たな成長に向けた新領域事業への取り組みとして、お客さまのニーズに即したオフィスビルや工場の省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業や今後さらに普及拡大が見込まれる情報通信事業を積極的に展開してまいりました。

また、業務品質の向上と環境・労働安全衛生の確保を目的とした統合マネジメントシステムの構築を図るとともに、コスト低減や原価管理を徹底し、業務全般にわたる経営の効率化に努めてまいりました。

これら諸施策を推進しました結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、火力部門が東京電力株式会社川崎火力発電所1号系列排熱回収ボイラ据付工事等の受注により、前期比21億58百万円増の228億85百万円となり、また、原子力部門、水力・変電部門、空調・電設・通信部門、その他部門のいずれもが増額となりましたので、総額では前期比67億14百万円増の519億7百万円となりました。

売上高は、原子力部門が東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所1号原子炉格納容器圧力抑制プール内面点検工事等の完成により、前期比36億28百万円増の197億97百万円となり、また、空調・電設・通信部門、その他部門も増額となりましたので、火力部門、水力・変電部門が減額となりましたが、総額では前期比23億19百万円増の473億54百万円となりました。

次期繰越高は、前期比45億52百万円増の251億75百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加と諸経費の削減や原価管理の徹底による工事採算の改善に努めた結果、経常利益は前期比21億62百万円増の38億22百万円となり、また、当期純利益は前期比10億69百万円増の20億43百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景として、引き続き景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、電力市場の競争激化や原油価格の急激な高騰による素材価格の上昇などにより、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、このような状況に対処すべく、「暮らしのより確かな基盤をつくる」を経営理念とする「中期経営方針」を策定し、売上・利益の維持、拡大に向け、品質・環境・労働安全衛生を統合したマネジメントシステムの定着化と技術・技能向上策を着実に進めることにより、事業基盤のより一層の強化を図って、厳しい経営環境に対処していく所存でございます。

平成18年度(平成19年3月期)の業績見通しは、次の通りであります。

	連結業績	個別業績
受注高	49,100百万円	48,500百万円
売上高	47,100百万円	46,500百万円
経常利益	3,500百万円	3,350百万円
当期純利益	2,000百万円	1,940百万円

なお、次年度(平成19年3月期)の配当金につきましては、当社創業60年を迎えるため、中間配当金を普通配当6円に記念配当5円を加えた11円、期末配当金につきましても普通配当6円に記念配当5円を加えた11円とし、年間配当金を1株当たり22円とさせていただく予定であります。

(2) 財政状態

総資産および株主資本

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動します。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等であります。その他の有形固定資産として工事に用機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しております。

a. 資産の部

当連結会計年度末における資産残高は 613 億 31 百万円となり、46 億 39 百万円増加しております。これは主に前連結会計年度末と比べ、翌期への繰越工事が増加したことによる棚卸資産(未成工事支出金等)の増加および株式市況の改善による保有株式(投資有価証券)の評価益が増加したためであります。

b. 負債の部

当連結会計年度末における負債残高は 177 億 41 百万円となり、20 億 67 百万円増加しております。これは主に工事前受金(未成工事受入金)、工事損失引当金の増加および未払法人税等が増加したためであります。

c. 資本の部

当連結会計年度末における資本残高は 435 億 90 百万円となり、25 億 72 百万円増加しております。これは主に当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金が増加したためであります。

なお、運転資金および設備資金等は自己資金でまかなっており、一時的な増減はありますが資金の流動性は確保されております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて 2 億 16 百万円減少の、56 億 93 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26 億 51 百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上および未成工事受入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23 億 68 百万円の資金の減少となりました。これは主に公社債の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4 億 99 百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	73.8 %	70.8 %	72.4 %	71.1 %
時価ベースの自己資本比率	21.5 %	29.5 %	38.8 %	63.2 %
債務償還年数	-	-	0.1 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	3,077.3	1,592.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成 15 年 3 月期および平成 16 年 3 月期における、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日(平成 18 年 5 月 9 日)現在において当社グループが判断したものであります。

受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、市場やお客さまのニーズを的確に捉えた技術提案型営業を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力小売自由化範囲のさらなる拡大を踏まえての電力会社の新規設備投資の減少や、原油価格の急激な高騰による素材価格の上昇などにより、予断を許さない状況が続くものと思われま。こうした背景から、今後の受注および売上の動向によって当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

工事施工

当社グループは、売上の主力が電力関連設備等の工事施工であるため、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムの定着化とお客さまのニーズの的確な把握のためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤のより一層の強化に努めております。しかしながら、工事施工中における自然災害等の想定外の事象発生により、当初計画した以上に支出が増加した場合には、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

株式等の保有

当社グループが保有する株式等は、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	年度別	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減少)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		4,457		4,793		336
受取手形・ 完成工事未収入金等		12,347		12,894		546
有価証券		7,561		6,203		1,357
未成工事支出金等		5,566		6,670		1,104
繰延税金資産		671		972		300
その他流動資産		218		178		39
貸倒引当金		0		0		0
流動資産合計		30,822	54.4	31,712	51.7	889
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		13,126		13,006		120
機械・運搬具		1,963		2,017		53
工具器具・備品		3,334		3,490		155
土地		8,754		8,575		178
建設仮勘定		0		169		169
減価償却累計額		11,946		12,171		225
有形固定資産合計		15,232		15,087		145
無形固定資産		87		144		57
投資その他の資産						
投資有価証券		8,604		12,704		4,100
長期貸付金		14		7		7
繰延税金資産		1,174		548		625
その他投資等		853		1,215		362
貸倒引当金		97		89		8
投資その他の資産合計		10,548		14,386		3,837
固定資産合計		25,869	45.6	29,619	48.3	3,749
資産合計		56,692	100	61,331	100	4,639

科目	前連結会計年度 (平成 17年 3月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18年 3月 31 日)		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	5,573		5,588		14
短期借入金	300		300		-
未払法人税等	700		1,650		949
未成工事受入金	656		1,075		418
完成工事補償引当金	12		25		12
工事損失引当金	32		542		509
その他流動負債	1,956		2,230		274
流動負債合計	9,232	16.3	11,411	18.6	2,179
固定負債					
繰延税金負債	9		6		3
退職給付引当金	6,288		6,164		124
役員退職慰労引当金	93		102		8
その他固定負債	49		56		7
固定負債合計	6,441	11.3	6,329	10.3	112
負債合計	15,674	27.6	17,741	28.9	2,067
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2,881	5.1	2,881	4.7	-
資本剰余金	3,723	6.6	3,725	6.1	1
利益剰余金	33,645	59.3	34,465	56.2	820
その他有価証券評価差額金	2,082	3.7	3,146	5.1	1,064
自己株式	1,314	2.3	627	1.0	686
資本合計	41,017	72.4	43,590	71.1	2,572
負債、少数株主持分 及び資本合計	56,692	100	61,331	100	4,639

(2) 連結損益計算書

科目	年度別	前連結会計年度 〔自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日〕		当連結会計年度 〔自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日〕		比較増減 (は減少)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
完成工事高		45,034	100	47,354	100	2,319
売上原価						
完成工事原価		40,972	91.0	41,001	86.6	28
売上総利益						
完成工事総利益		4,062	9.0	6,353	13.4	2,290
販売費及び一般管理費		2,564	5.7	2,721	5.7	156
営業利益		1,497	3.3	3,631	7.7	2,134
営業外収益						
受取利息		11		24		
受取配当金		105		118		
受取家賃		46		46		
その他営業外収益		17	0.4	17	0.4	26
営業外費用						
支払利息		1		1		
受取家賃原価		15		14		
その他営業外費用		0	0.0	0	0.0	2
経常利益		1,659	3.7	3,822	8.1	2,162
特別利益						
投資有価証券売却益		99		42		
その他特別利益		0	0.2	0	0.1	57
特別損失						
固定資産除却損		15		52		
減損損失		-		178		
その他特別損失		55	0.1	13	0.6	173
税金等調整前当期純利益		1,689	3.8	3,621	7.6	1,932
法人税、住民税及び事業税		737		1,986		
法人税等調整額		22	1.6	408	3.3	862
当期純利益		973	2.2	2,043	4.3	1,069

(3) 連結剰余金計算書

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)		比較増減 (は減少)
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			3,723	3,723		0
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益			0	1		1
資本剰余金期末残高			3,723	3,725		1
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			33,066	33,645		578
利益剰余金増加高						
当期純利益			973	2,043		1,069
利益剰余金減少高						
株主配当金		356		462		
役員賞与金		38		38		
自己株式消却額		-	394	721	1,223	828
利益剰余金期末残高			33,645	34,465		820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,689	3,621
減価償却費		700	670
減損損失		-	178
退職給付引当金の増加・減少()額		132	124
工事損失引当金の増加・減少()額		32	509
受取利息及び受取配当金		117	143
支払利息		1	1
投資有価証券売却損・益()		87	42
有形固定資産除却損		15	52
売上債権の減少・増加()額		552	546
未成工事支出金の減少・増加()額		3,992	1,089
たな卸資産の減少・増加()額		20	14
仕入債務の増加・減少()額		854	114
未成工事受入金の増加・減少()額		2,067	418
未払消費税等の増加・減少()額		57	45
役員賞与金の支払額		38	38
その他		178	12
小計		5,495	3,534
利息及び配当金の受取額		117	165
利息の支払額		1	1
法人税等の支払額		312	1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,298	2,651
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		500	300
定期預金の払戻による収入		-	350
有価証券の取得による支出		6,767	8,200
有価証券の売却による収入		3,094	10,851
有形固定資産の取得による支出		408	546
無形固定資産の取得による支出		9	26
投資有価証券の取得による支出		2,002	4,844
投資有価証券の売却による収入		656	364
貸付けによる支出		-	0
貸付金の回収による収入		23	8
その他		0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,912	2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		15	36
配当金の支払額		356	466
その他		5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		376	499
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加・減少()額		991	216
現金及び現金同等物の期首残高		6,900	5,909
現金及び現金同等物の期末残高		5,909	5,693

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(4社)は、すべて連結しております。

子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社名

(株)清田工業

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

関 連 会 社 株 式 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

未成工事支出金 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社(東工企業(株)、(株)バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械・運搬具 5～15年

工具器具・備品 2～15年

無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が178百万円減少しております。

退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

これにより完成工事総利益は58百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は69百万円増加しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項**1. 連結貸借対照表に関する事項**

(1) 関連会社の発行する投資有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	15 百万円	15 百万円

(2) 自己株式の保有数

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己株式の数	普通株式 3,646,387 株	普通株式 1,685,706 株

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	565 百万円	1,809 百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主要なもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給料手当	1,221 百万円	1,298 百万円
退職給付費用	52 百万円	73 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	22 百万円

(3) 研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	116 百万円	113 百万円

(4) 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物・構築物	15 百万円	51 百万円
機械・運搬具		0 百万円
工具器具・備品		0 百万円
その他	0 百万円	0 百万円

(5) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	茨城県神栖市	101 百万円
遊休資産	土地	茨城県神栖市	21 百万円
遊休資産	土地	新潟県柏崎市	55 百万円
合計			178 百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。また、本社・福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記資産について、継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として算定しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	4,457 百万円	4,793 百万円
有価証券勘定	7,561 百万円	6,203 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	350 百万円	
償還期限が3ヶ月を超える債券	5,758 百万円	5,303 百万円
現金及び現金同等物	5,909 百万円	5,693 百万円

4. セグメント情報に関する事項

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引に関する事項

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度において、関連当事者との取引については取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,436 百万円	2,504 百万円
損金算入限度超過額		
役員退職慰労引当金	38 百万円	41 百万円
損金算入限度超過額		
賞与未払金損金算入限度超過額	567 百万円	564 百万円
未払事業税否認	58 百万円	128 百万円
減損損失否認		72 百万円
工事損失引当金否認	14 百万円	224 百万円
その他	159 百万円	316 百万円
繰延税金資産小計	3,275 百万円	3,851 百万円
評価性引当額		72 百万円
繰延税金資産合計	3,275 百万円	3,779 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,429 百万円	2,173 百万円
その他	9 百万円	90 百万円
繰延税金負債合計	1,438 百万円	2,264 百万円
繰延税金資産の純額	1,836 百万円	1,514 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	671 百万円	972 百万円
固定資産 繰延税金資産	1,174 百万円	548 百万円
固定負債 繰延税金負債	9 百万円	6 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率		40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.0 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.8 %
住民税均等割等		1.2 %
評価性引当額の 増減による影響額		2.0 %
その他		0.5 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		43.6 %

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

8. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,514	6,024	3,510	2,515	7,855	5,340
その他	300	301	1	-	-	-
小計	2,814	6,325	3,511	2,515	7,855	5,340
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	616	585	31
その他	-	-	-	300	296	3
小計	-	-	-	916	882	34
合計	2,814	6,325	3,511	3,432	8,737	5,305

(2) 売却したその他有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
売却額	366 百万円	143 百万円
売却益の合計額	99 百万円	42 百万円
売却損の合計額	11 百万円	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度	当連結会計年度
満期保有目的の債券		
公社債	5,162 百万円	6,117 百万円
コマーシャルペーパー	1,499 百万円	999 百万円
金銭信託	900 百万円	1,500 百万円
リース料債権信託	-	500 百万円
その他有価証券		
非上場株式	139 百万円	138 百万円
非上場の外国債券	100 百万円	-
公社債投資信託	1,802 百万円	900 百万円
貸付信託	221 百万円	-

(4) その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債	-	500	-	-	500	600	-	-
社債	4,250	500	-	-	2,100	2,870	-	-
その他	1,500	-	-	-	1,000	-	-	-
その他	-	1,200	-	-	1,700	600	-	-
合計	5,750	2,200	-	-	5,300	4,070	-	-

9. デリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

10. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	8,498 百万円	8,686 百万円
年金資産	2,210 百万円	2,600 百万円
連結貸借対照表計上額純額	6,288 百万円	6,085 百万円
前払年金費用	-	78 百万円
退職給付引当金	6,288 百万円	6,164 百万円

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金制度(総合設立型)の年金資産の額は、前連結会計年度6,828百万円、当連結会計年度8,527百万円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	449 百万円	432 百万円
利息費用	212 百万円	210 百万円
期待運用収益	74 百万円	77 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	438 百万円	421 百万円
厚生年金基金拠出額	295 百万円	404 百万円
退職給付費用	444 百万円	548 百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 年
	(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)	(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)

5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		比較増減 (は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受 注 工 事 高	火力部門	20,727	45.9	22,885	44.1	2,158
	原子力部門	17,016	37.6	19,687	37.9	2,670
	水力・変電部門	3,331	7.4	4,076	7.9	745
	空調・電設・通信部門	3,845	8.5	4,871	9.4	1,026
	その他部門	272	0.6	385	0.7	113
	合計	45,192	100	51,907	100	6,714
完 成 工 事 高	火力部門	21,109	46.9	20,024	42.3	1,084
	原子力部門	16,169	35.9	19,797	41.8	3,628
	水力・変電部門	3,487	7.7	2,776	5.9	710
	空調・電設・通信部門	3,997	8.9	4,369	9.2	372
	その他部門	272	0.6	385	0.8	113
	合計	45,034	100	47,354	100	2,319
手 持 工 事 高	火力部門	9,811	47.6	12,671	50.3	2,860
	原子力部門	8,182	39.7	8,071	32.1	110
	水力・変電部門	1,328	6.4	2,628	10.4	1,300
	空調・電設・通信部門	1,301	6.3	1,803	7.2	502
	その他部門	-	-	-	-	-
	合計	20,622	100	25,175	100	4,552